

**第 2 章**  
**現状と課題**

## 1 糸島市の状況

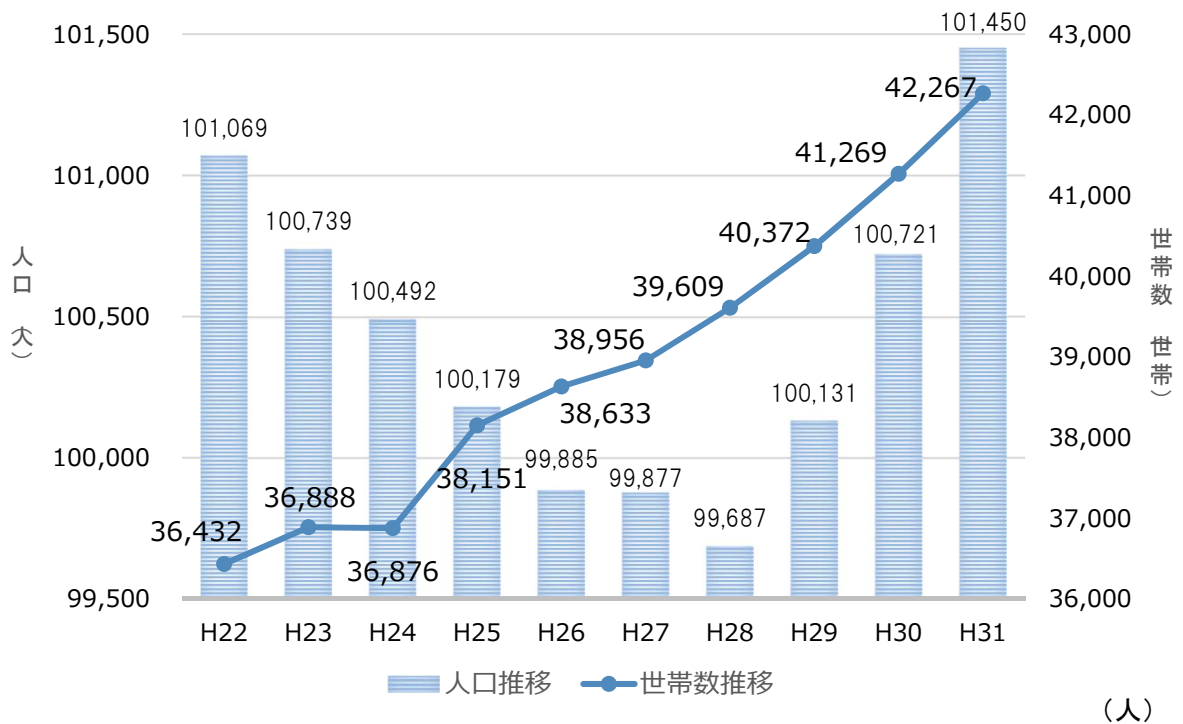
### (1) 人口・世帯数の推移

本市の人口（外国人を含む住民基本台帳人口）は、平成22年12月末の101,179人をピークに、年間200～300人減少し、平成28年4月には、99,687人となりました。その後は、平成23年度からのシティプロモーションや平成25年度からの定住促進策が奏功し、人口は増加に転じ、令和元年12月末現在、101,857人と過去最高を更新しています。

その間、世帯数は緩やかな増加傾向にあり、糸島市が誕生した平成22年1月時点で36,403世帯であったものが、令和元年12月末で41,840世帯となっています。

このことから、1世帯あたりの人員数は、2.78人（平成22年1月）だったものが、2.38人（令和元年12月末）となり、10年間で0.4人減少しました。

各年度当初における糸島市の人口及び世帯数の推移



	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
人口	101,069	100,739	100,492	100,179	99,885	99,877	99,687	100,131	100,721	101,450
世帯数	36,432	36,888	36,876	38,151	38,633	38,956	39,609	40,372	41,269	42,267

(出典：糸島市住民基本台帳)

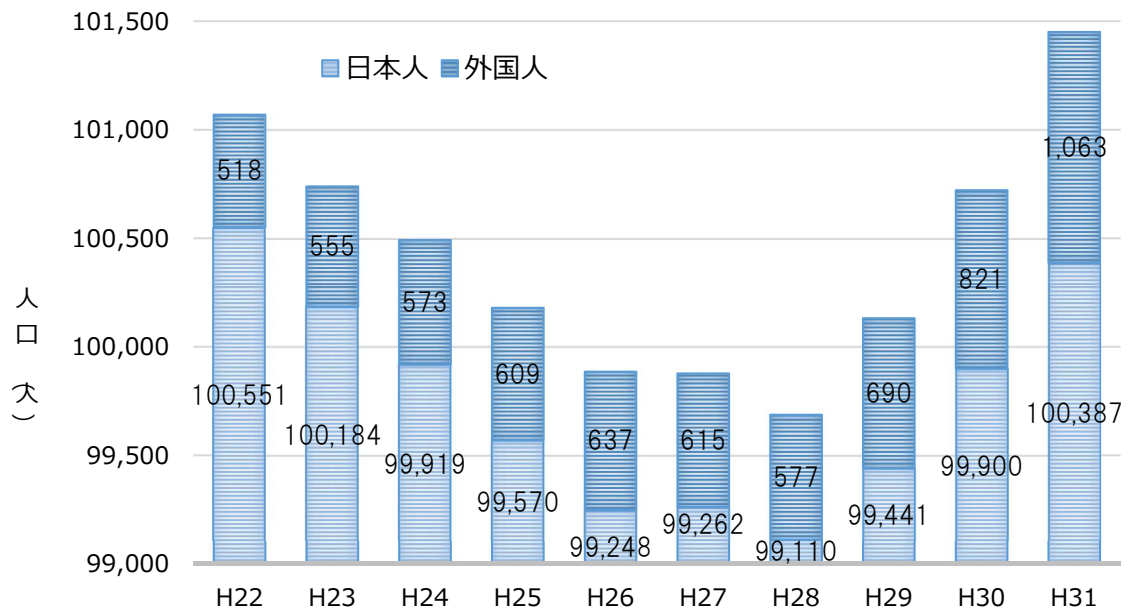
## (2) 外国人の推移

本市に住む外国人は1,248人（令和元年12月末）で、市全体の1%を超えています。世界65か国・地域の人に住み、国籍別では、中国が276人、ベトナムが272人とほとんど差がない状況で最も多く、次いで韓国、ネパール、フィリピンの順となっています。

平成17年10月、本市の北東部に九州大学伊都キャンパスが開校し、その後順次移転が行われ、平成30年秋に完了しました。これにより、約2,000人の外国人留学生が伊都キャンパスで学ぶこととなりました。

九州大学が国の「留学生30万人計画（グローバル30）」の拠点大学に指定されており、改正出入国管理法の施行による外国人労働者雇用の拡大も併せて考えると、今後も本市に住む外国人は増加することが予想され、これに伴って、外国籍の子どもも増加すると思われます。

各年度当初における糸島市の外国人及び日本人人口の推移



(人)

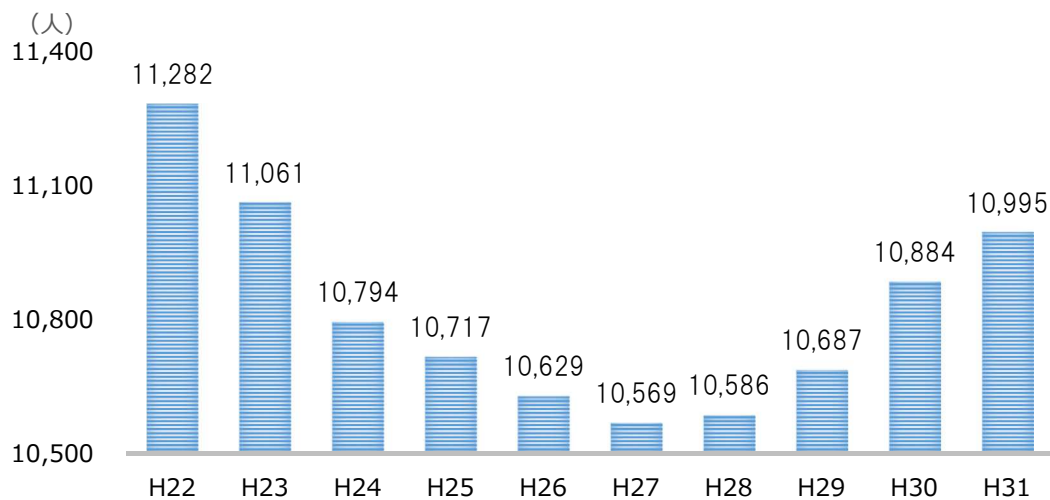
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
外国人	518	555	573	609	637	615	577	690	821	1,063
日本人	100,551	100,184	99,919	99,570	99,248	99,262	99,110	99,441	99,900	100,387
計	101,069	100,739	100,492	100,179	99,885	99,877	99,687	100,131	100,721	101,450

(出典：糸島市住民基本台帳)

### (3) 児童数推移

本市の児童数（0～11歳）は、糸島市誕生以降減少していましたが、平成28年度以降増加に転じています。

各年度当初における糸島市の児童数の推移



(人)

実数	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
0歳	779	747	707	686	708	721	741	720	727	717
1～2歳	1,792	1,715	1,632	1,592	1,514	1,510	1,583	1,667	1,673	1,676
3～5歳	2,698	2,720	2,765	2,768	2,700	2,608	2,524	2,562	2,670	2,801
6～11歳	6,013	5,879	5,690	5,671	5,707	5,730	5,738	5,738	5,814	5,801
合計	11,282	11,061	10,794	10,717	10,629	10,569	10,586	10,687	10,884	10,995

(%)

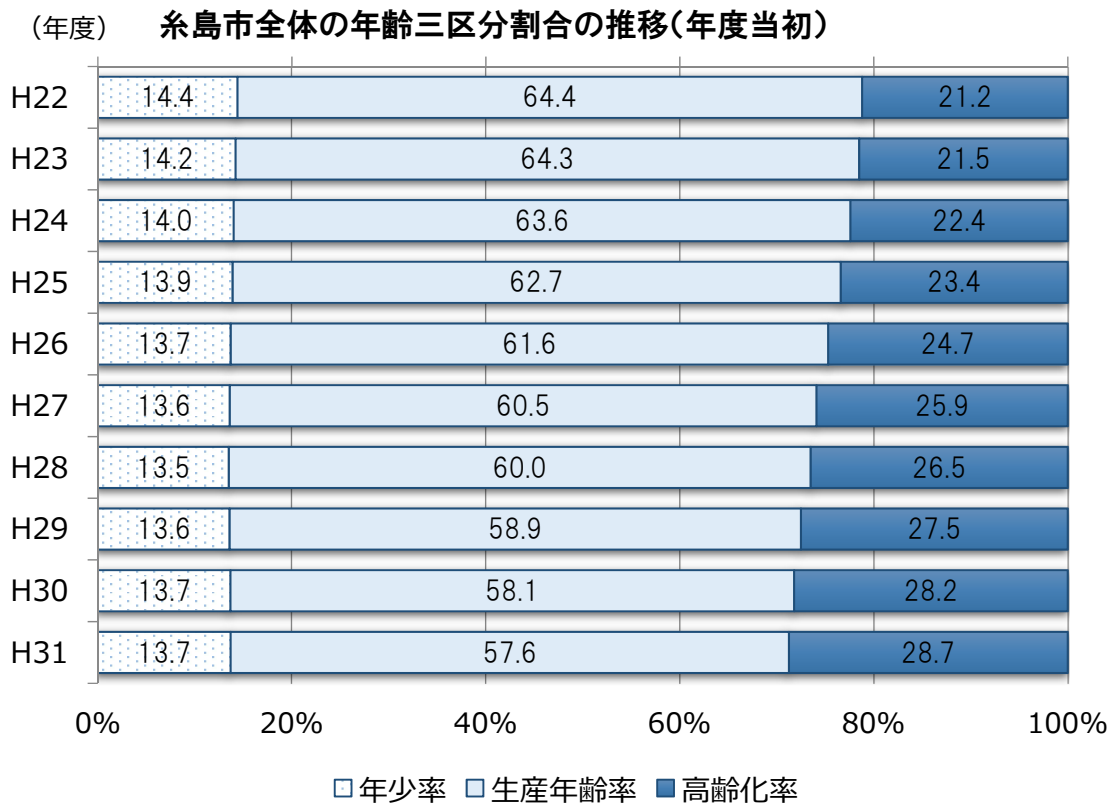
前年比増減率	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
0歳		-4.1	-5.4	-3.0	3.2	1.8	2.8	-2.8	1.0	-1.4
1～2歳		-4.3	-4.8	-2.5	-4.9	-0.3	4.8	5.3	0.4	0.2
3～5歳		0.8	1.7	0.1	-2.5	-3.4	-3.2	1.5	4.2	4.9
6～11歳		-2.2	-3.2	-0.3	0.6	0.4	0.1	0.0	1.3	-0.2
合計		-2.0	-2.4	-0.7	-0.8	-0.6	0.2	1.0	1.8	1.0

(出典：糸島市住民基本台帳。住民基本台帳)

※H24年度まで日本人のみ、H25年度以降外国人含む。

(4) 年齢3区分別人口・割合の推移

0～14歳の年少人口の割合（年少率）は微減傾向でしたが、平成28年度から微増に転じています。一方、65歳以上の高齢者人口の割合（高齢化率）は増加の一途をたどっており、相対的に15～64歳の生産年齢人口の割合（生産年齢率）は、減少しています。



(人・世帯・%)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
人口	101,069	100,739	100,492	100,179	99,885	99,877	99,687	100,131	100,721	101,450
世帯数	36,432	36,888	36,876	38,151	38,633	38,956	39,609	40,372	41,269	42,267
年少率	14.4	14.2	14.0	13.9	13.7	13.6	13.5	13.6	13.7	13.7
生産年齢率	64.4	64.3	63.6	62.7	61.6	60.5	60.0	58.9	58.1	57.6
高齢化率	21.2	21.5	22.4	23.4	24.7	25.9	26.5	27.5	28.2	28.7

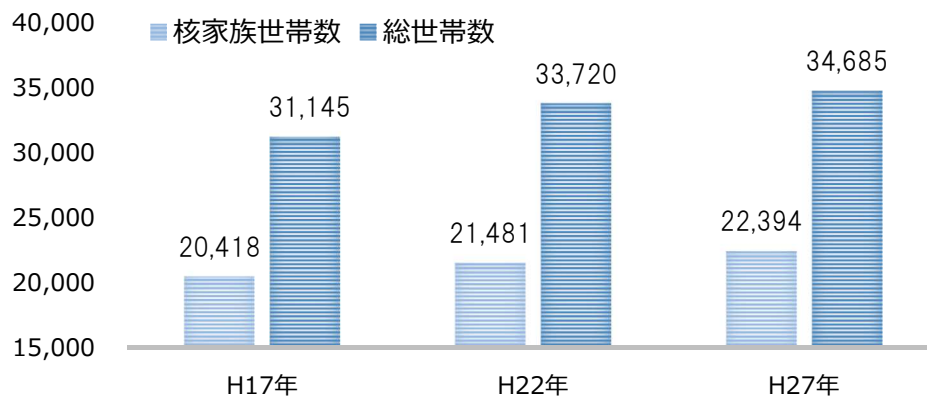
(出典：糸島市住民基本台帳)

※総人口はすべて外国人を含む。年齢3区分割合は、H24年度まで日本人のみ、H25年度以降外国人含む。

### (5) 核家族世帯数の推移

本市における核家族世帯数は増加しています。また、核家族世帯数の占める割合は、県平均より高くなっています。

糸島市における核世帯数及び総世帯数の推移



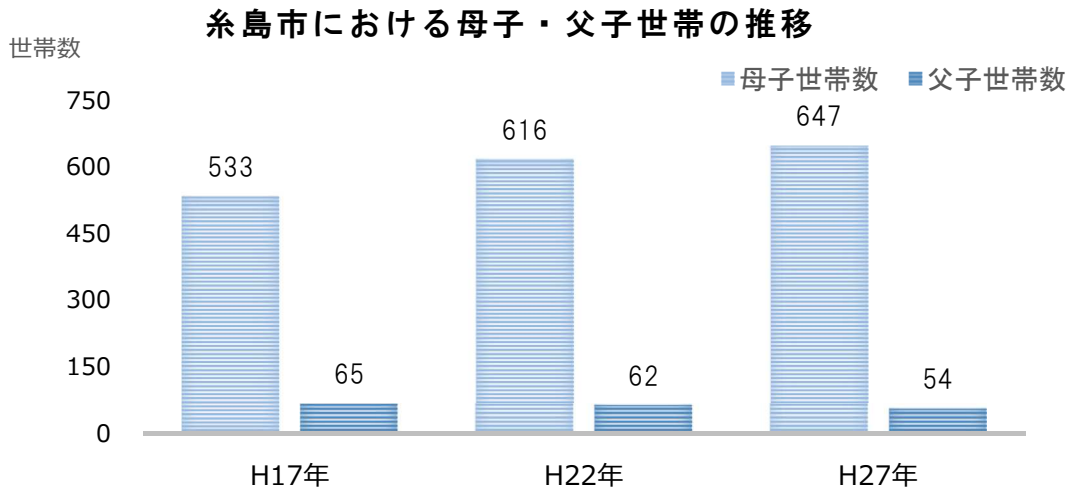
(世帯・%)

	糸島市			福岡県		
	H17年	H22年	H27年	H17年	H22年	H27年
核家族世帯数	20,418	21,481	22,394	1,135,958	1,163,436	1,197,150
総世帯数	31,145	33,720	34,685	1,984,662	2,106,654	2,196,617
核世帯割合(%)	65.6	63.7	64.6	57.2	55.2	54.5

(出典：国勢調査)

## (6) 母子・父子世帯

本市における母子・父子世帯（ひとり親世帯）の数は増加しており、平成27年では、母子・父子家庭の合計で700世帯を超えています。総世帯数に占める割合を見てみると、2%前後で推移しており、福岡県とほぼ同じ割合となっています。



(世帯・%)

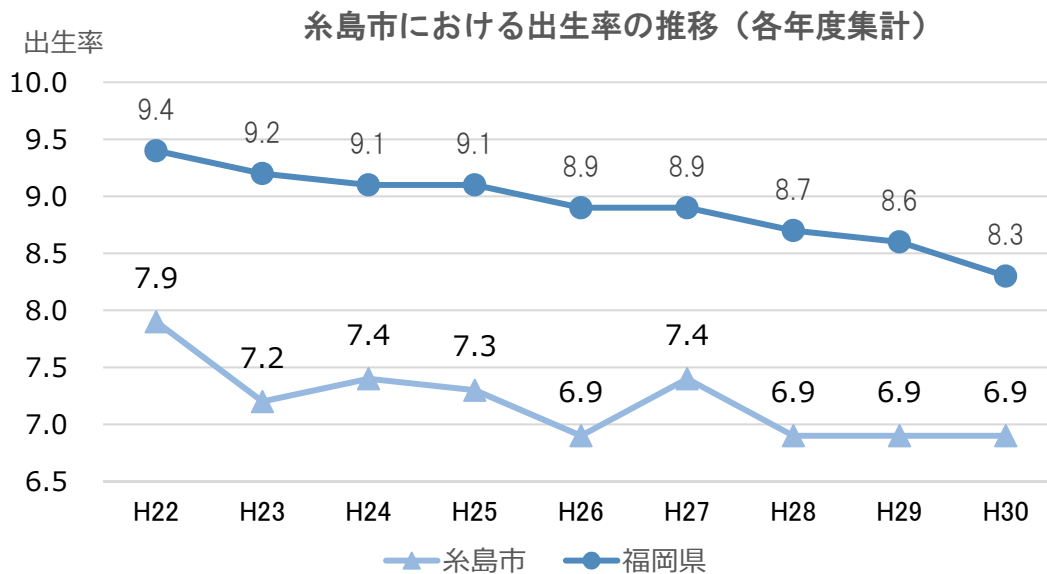
	糸島市			福岡県		
	H17年	H22年	H27年	H17年	H22年	H27年
母子世帯数	533	616	647	38,806	39,386	40,071
父子世帯数	65	62	54	3,957	3,643	3,646
合計	598	678	701	42,763	43,029	43,717
総世帯数	31,145	33,720	34,685	1,984,662	2,106,654	2,196,617
ひとり親世帯割合(%)	1.92	2.01	2.02	2.15	2.04	1.99

(出典：国勢調査)

(7) 出生の動向

本市の出生数は、ここ最近では微増に転じていますが、総体的にはほぼ700人前後で横ばいとなっています。人口1,000人当たりの出生数を示す出生率についても、ここ最近では横ばいとなっています。

一方、福岡県全体の出生数及び出生率は、糸島市よりも高いものの、微減傾向となっていることから、本市は、県内において、比較的出生数が維持できていると言えます。



年	糸島市		福岡県	
	出生数	出生率	出生数	出生率
H22	778	7.9	46,818	9.4
H23	704	7.2	46,220	9.2
H24	716	7.4	45,815	9.1
H25	704	7.3	45,897	9.1
H26	695	6.9	45,562	8.9
H27	738	7.4	45,689	8.9
H28	690	6.9	44,603	8.7
H29	694	6.9	43,909	8.6
H30	701	6.9	42,587	8.3

※年は、暦年。  
 ※出生率は人口1,000人当たりの出生者数。

(出典：人口動態調査)



## (8) 就労状況

### ① 男女別就業率

本市の女性の就業率は、平成27年で48.4%、男性が62.8%となっており、女性の就業者数が微増しています。また、男女ともに福岡県全体の就業率よりやや高くなっています。

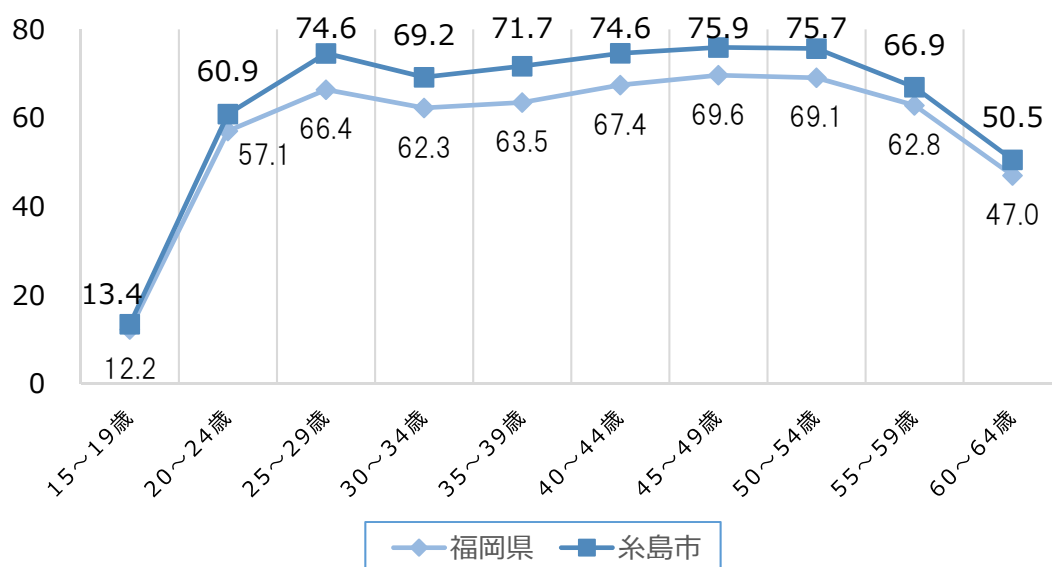
		糸島市			福岡県		
		H17年	H22年	H27年	H17年	H22年	H27年
就業率 (%)	男性	67.9	63.5	62.8	63.8	61.7	60.3
	女性	46.8	46.6	48.4	43.8	43.6	44.2
就業者数 (人)	男性	26,147	24,907	24,305	1,289,073	1,248,868	1,223,148
	女性	20,701	20,887	21,412	1,008,081	1,013,854	1,030,947
15歳以上 人口 (人)	男性	38,505	39,232	38,727	2,020,437	2,023,510	2,029,235
	女性	44,225	44,858	44,274	2,303,971	2,327,798	2,333,384

(出典：国勢調査)

### ② 女性の年齢別就業率の推移

女性の年齢別就業率をみると、20～59歳においては60%を超えています。30～39歳においては就業率はやや低くなり、緩やかなM字曲線を描いております。

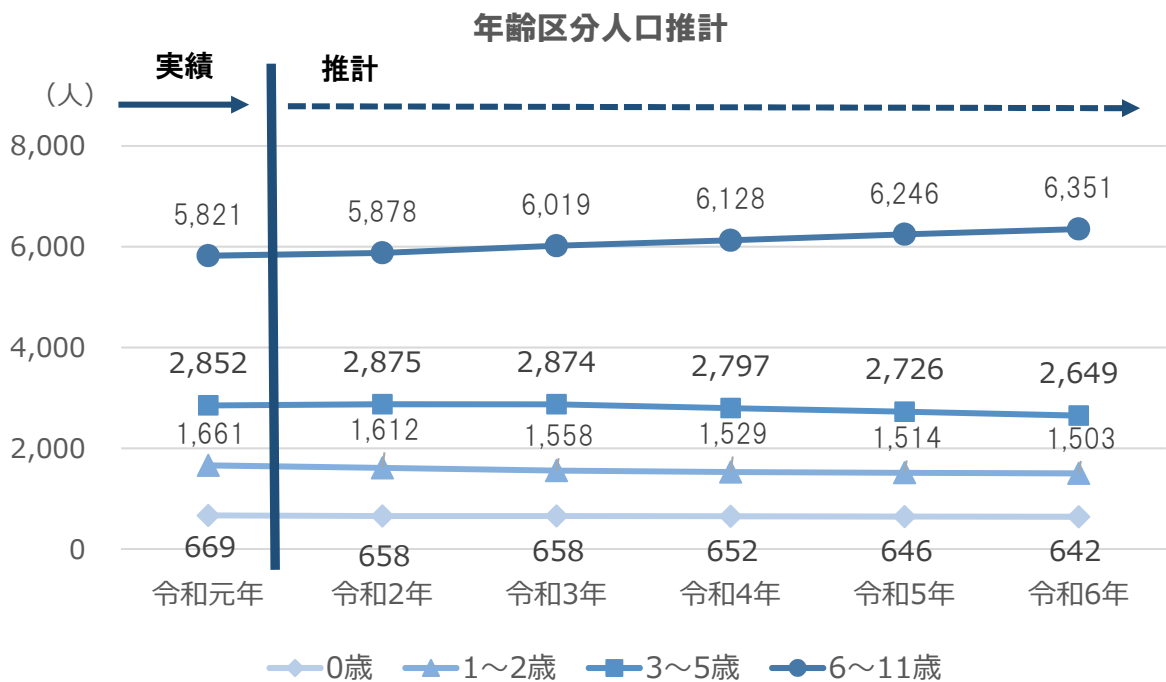
福岡県平均と比較すると、全年齢において県の値より就業率は高くなっています。



## 2 児童人口の将来推計

本市の平成28年から平成30年までの住民基本台帳人口の実績に基づき、コーホート要因法を用いて人口推計を行ったところ、下記のようにになりました。

推計によると、0歳児から11歳児までの児童数は、多少の増減はあるものの現状より増加すると予測されます。しかしながら、0歳から5歳までの児童数については、減少すると予測されており、出生率の減少が影響していると思われます。



年齢	実績	推計					5年間の増減率(%)
	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	
0歳	669	658	658	652	646	642	-4.04
1～2歳	1,661	1,612	1,558	1,529	1,514	1,503	-9.51
3～5歳	2,852	2,875	2,874	2,797	2,726	2,649	-7.12
6～11歳	5,821	5,878	6,019	6,128	6,246	6,351	9.10
0～11歳	11,003	11,023	11,109	11,106	11,132	11,145	1.29

(出典：住民基本台帳を基にコーホート要因法によって推計。※10月1日現在人口)

### 3 課題整理

これまで述べた糸島市の状況や児童人口の将来推計を踏まえつつ、本計画の策定に当たって子育て家庭の実態と子育て支援ニーズなどを把握するため平成30年度に実施したアンケート調査の結果から、次のような課題が見えてきました。なお、アンケート調査の結果の概要は、巻末の資料編に掲載しています。

#### (1) 子育てに関する相談や支援体制の充実が求められています。

- 親族や知人に子どもをみてもらっている状況で「保護者の立場として、負担をかけていることが心苦しい」が就学前児童で29.9%、小学生で27.1%となっています。
- 子育ての相談先が「ない」は、就学前児童で3.2%、小学生で8.0%となっていますが、相談先としては、配偶者、家族・親族、知人・友人など身近な人をあげる回答が多く、行政機関等をあげる回答は少なくなっています。
- 子育てに関して悩みや不安を感じている保護者は多く、その内容は、「子どもの教育に関すること（就学前児童55.5%、小学生61.5%）」、「子どもの健康・発達に関すること（就学前児童51.6%、小学生38.8%）」、「子育てに関する経済的負担が大きいこと（就学前児童46.5%、小学生47.1%）」が多くなっています。

#### (2) 保護者に対して子育てと仕事を両立できるための支援が求められています。

- 父親の就労状況は、就学前児童で90.4%、小学生で82.4%が就労しており、就労者のうち約99%がフルタイム勤務となっています。
- 母親の就労状況は、就学前児童で69.5%、小学生で79.9%が就労しており、就労者のうち約5割がフルタイム勤務となっています。
- 未就労の母親のうち就労希望があるのは、就学前児童で81.2%、小学生で66.7%となっています。
- 母親の育児休業の取得は、「取得した（取得中）」が就学前児童で37.7%、小学生で21.9%、「取得していない」が就学前児童で10.4%、小学生で13.4%、「働いていなかった」が就学前児童で50.4%、小学生で63.2%となっています。

- 母親が育児休業を取得しなかった理由は、「子育てや家事に専念するため退職した」が就学前児童、小学生ともに約 25%、「職場に育児休業の制度がなかった」が就学前児童で 25.0%、小学生で 22.0%、その他「仕事が忙しかった」「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」「収入減となり、経済的に苦しくなる」などとなっています。
- 父親の育児休業の取得は、「取得した（取得中）」が就学前児童で 2.3%、小学生で 1.4%、「取得していない」が就学前児童で 89.1%、小学生で 86.9%、「働いていなかった」が就学前児童、小学生ともに 1.0%となっています。

**（3）幼児教育・保育サービス（保育所、幼稚園などの定期利用）の利用意向は多く、受け皿の確保が求められています。**

- 定期的な幼児教育・保育事業の利用は、「利用している」が 77.1%、「利用していない」が 22.8%となっており、利用施設は、「認可保育所」が 56.8%、「幼稚園」が 27.2%、「認定こども園」が 9.2%、その他「幼稚園の預かり保育」「届出保育施設」「企業主導型保育施設」などとなっています。
- 現在の利用の有無にかかわらず、幼児教育・保育事業の定期的な利用意向は、「認可保育所」が 65.4%、「幼稚園」が 44.2%、「認定こども園」が 28.3%、「幼稚園の預かり保育」が 23.2%となっています。

**（4）病児・病後児保育や一時預かり保育に対する利用意向も一定程度あり、多様な保育サービスの提供が求められています。**

- 直近 1 年間に、子どもの病気やケガで保育所、幼稚園、小学校などを「利用できなかった」のは、就学前児童で 85.8%、小学生で 65.9%となっており、この場合の対処方法は、「母親が休んだ」が就学前児童で 77.5%、小学生で 67.9%、「親族・知人に子どもを看てもらった」が就学前児童で 41.1%、小学生で 27.6%、「父親が休んだ」が就学前児童で 24.3%、小学生で 15.7%となっています。
- 父親または母親が休んだと回答した保護者のうち、「できれば病児・病後児保育施設などを利用したい」と回答したのは、就学前児童で 28.2%、小学生で 13.2%となっています。

- 私用（冠婚葬祭、リフレッシュなど）、保護者の通院、不定期の就労などの目的で不定期に利用している事業については、「利用していない」が最も多く就学前児童で85.1%、小学生で95.9%となっていますが、利用意向については、「利用したい」が就学前児童で36.0%、小学生で12.3%となっています。

**（5）放課後児童クラブの利用意向も多く、放課後の子どもの居場所の確保が求められています。**

- 放課後児童クラブの利用意向については、小学校低学年時の利用意向が就学前児童で13.0%、小学生で22.9%、小学校高学年時の利用意向が就学前児童で23.7%、小学生で14.9%となっています。
- 小学校就学後の放課後の過ごし方については、放課後児童クラブのほかに、「アンビシャス広場・放課後子ども教室（地域の人々の協力を得て、放課後や週末に学習・スポーツ・文化芸術活動などを体験する取組）」や「公民館、公園」などがあがっています。

**（6）地域の人々の子育てに対する関わりは多く、地域における子どもの見守りが期待されています。**

- 小学生の保護者で、地域の人から子どものことで声をかけてもらうことが「よくある」のは23.7%、「時々ある」のは54.4%となっています。
- 小学生の保護者が子育て支援として、身近な地域の人に期待するのは、「子どもが犯罪や事故に遭わないよう、見守ってほしい」が74.7%、「危険な遊びやいじめを見つけたら注意してほしい」が70.8%、「昔の子育てと比較せず、子育ての現状を理解して、温かい目で見守ってほしい」が42.5%となっています。

**(7) 子育てのための経済的支援や子どもの安全・安心の確保の充実が求められています。**

- 市に充実を期待する子育て支援施策については、「保育サービスの費用負担軽減や児童手当など、子育てのための経済的支援」が就学前児童で 83.9%、小学生で 68.5%と最も多く、ついで、「子どもを事故や犯罪の被害から守るための対策を進める」が就学前児童で 59.0%、小学生で 62.4%となっています。

※補足 アンケートを平成 30 年 11 月に実施したため、結果はその時点のものです。その後、令和元年 10 月から、幼児教育・保育の無償化が開始されたため、保育サービスの費用負担軽減に関しては、経済的支援が図られたところです。

- 就学前児童の保護者では、「延長保育などいろいろなニーズに合った保育サービスの充実」が 42.7%、「仕事と子育ての両立しやすい環境づくりについての企業への啓発」44.0%と続いています。
- 小学生の保護者では、「放課後児童クラブのほかにも、子どもの放課後の居場所を増やす」が 41.0%、「地域で子どもたちが遊んだり、スポーツしたりする場や機会を増やす」が 35.2%と続いています。